

2025 年 内燃機専門部会 国交省へ要請

現場の課題、次世代燃料など意見交換



国土交通省 海事局船舶産業課 吉田課長（右 2 番目）へ政策提言書を手渡す
山里主査（左）、郡山参議院議員（左 2 番目） 杉山議長（左 3 番目）、大島衆議院議員（右）

業種別 内燃機専門部会は 8 月 25 日に東京・衆議院議員会館で、船用エンジン、海運・造船業界の抱える課題や問題点、将来的な展望などについて、国土交通省と意見交換した。

主な内容は、船員教育における新燃料への対応、モーダルシフトによる CO 削減効果、「物流革新緊急パッケージ」における進捗状況、内航コンテナ船の積載率向上に向けた施策、新燃料船の商用運航に向けたインフラ整備、予備品の J G 船級受検の合理化に向けた要請など。

内燃機専門部会からカーボンニュートラル燃料機関の補助制度創設について「機関メーカーへの設備投資補助、国内船主への採用支援等を通じた普及促進に関して、今後の施策を検討いただきたい」と要請したところ、国土交通省から「LNG やメタノールを燃料とする船舶の普及を促進

するための実証支援事業を環境省と連携して実施する」。また、郡山議員から「次世代燃料の今後の方向性」について言及すると「新燃料は船用に限らず世界の潮流が読めない。今後は価格動向などの情報に常にアンテナを張りながら、事業者へのフィードバックを行う」との回答を得た。

出席者は、JAM組織内議員・郡山りょう参議院議員、JAMものづくり国会議員懇談会顧問・大島敦衆議院議員、内燃機専門部会の労使（使側 5 人、労側 12 人）、国土交通省から海事局船舶産業課 吉田課長ら 8 人。

